

## [30] ボリビア

### 1. ボリビアの概要と開発課題

#### (1) 概要

##### (イ) 政治情勢

2006年1月、エボ・モラレス大統領率いる社会主義運動党（MAS：Movimiento Al Socialismo）政権が発足した。モラレス大統領はボリビア初の先住民出身大統領であることに加え、同政権は民政移管後、選挙において国民の過半数の支持を得て成立した同国初の政権である。政権発足後は世論調査において常に高い支持率を維持しており、とりわけ先住民貧困層からの支持は強い。

同政権は炭化水素資源の国有化、貧困農民への土地再配分政策の他、公務員の給与引き下げ、汚職追放への強い姿勢等、一般国民受けする措置を次々と打ち出した。同年7月2日には憲法改正議会議員選挙及び地方分権に関する国民投票が行われた。これらは、実質的には発足後5か月を経過したモラレス政権の政策に対する信任選挙の性格をも兼ねていたが、与党MASは新憲法承認に必要とされる3分の2には満たないものの、憲法改正議会で過半数を上回る議席を占め、改めて同政権が国民の支持を得ていることを証明する結果となった。本議会の会期は2007年8月6日であるが、条文案の検討には延長が必要な状況となっている。

同地方分権案は投票の結果否決されたが、比較的富裕な東部諸県が、国民投票という形で初めて念願の地方自治支持を明確に意志表明したことは、同国における近年の地方分権化の政治的潮流を更に具体的に前進させることを示すものである。

##### (ロ) 経済情勢

1990年代半ばに年率5%近い経済成長率を記録したボリビア経済は、その後の世界経済の停滞を受け、1998年末にはより深刻な不況に突入した。この不況により失業率が増大し社会の不満が高まるとともに、財政赤字の急速な悪化が政府の経済運営に対する大きな制約要因となっていたが、IMFとの協議の結果、2004年に緊縮財政政策がとられた。

その後、2003年から2005年末まで天然ガスの輸出問題等により社会運動が激化、政情が混乱したが、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰を背景に、ボリビアにおける経済指標は比較的安定している。

#### (2) 「国家開発計画（2006～2011年）」

モラレス政権による国家開発計画は、次に示す4つの柱に基づき、ボリビア国民の「尊厳ある生活（vivir bien）」を目指している。

##### (イ) 人として尊厳のある生活の回復（Bolivia Digna）

- (a) 「コミュニティの活性化（活発なコミュニティ）」：最も貧困に喘いでいるとされる80市町村を対象としたプロジェクト及びプログラムを投入することにより、貧困撲滅を目指す。
- (b) 「初めての仕事」：青年層を対象として技術教育・進路指導、企業との橋渡し機能を設ける。
- (c) 「家族の活性化」：青少年が学業を継続できるよう両親の認識を喚起する。
- (d) 「医療保健、教育、その他セクター間の連携、統合的なプログラムを推進」：総合保健、教育改革、年間9万人の雇用創出等。いずれも貧困撲滅を目標としている。

##### (ロ) 生産力向上（Bolivia Productiva）

- (a) 公共部門経済、民間経済、コミュニティ経済の共存
- (b) 天然資源の有効利用による新規資金源の確保（炭化水素については年間600から700百万ドルの追加的歳入、またその他鉱業、電気、水資源、森林資源、生物多様性の保全からも相当額の歳入が見込まれる）
- (c) 雇用創出と収入増加：雇用の量的拡大と質的向上
- (d) 一次産品輸出依存からの脱却：炭化水素資源の産業化
- (e) 鉱業の産業化：ムトゥン（鉄）、サン・クリストバル（亜鉛）、サン・バルトロメ（銀）等
- (f) 民間企業、民間銀行、融資金融機関、株式取引場の参加による開発銀行の設立：経済開発実現のための融資が目的
- (g) 農村総合開発、農業の機械化及び手工業への支援

##### (ハ) （国際関係における）主権の回復（Bolivia Soberana）

- (a) ボリビアの国家としての尊厳を尊重する形で、国際社会との連帯、協力体制を確立する。国際社会において各国と対等な立場で、各国との関係政策を決定できるような新しい外交関係を樹立する。
- (b) 国際社会に対してコカ葉の重要性を喚起する。
- (c) 海へのアクセス権利の主張
- (d) 世界各国の在留ボリビア人への支援
- (e) 国際社会で対等な通商協定を締結する。
- (二) 民主主義 (Bolivia Democratica)
- 一部エリート及び特権階級に国家の問題についての決定権が全て握られていた時代は終わった。決定行為に参加できるボリビア国民の割合を大幅に拡大することを目指す。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		9.2	6.7
出生時の平均余命 (年)		65	59
G N I	総 額 (百万ドル)	8,960.74	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,010	740
経済成長率 (%)		4.1	4.6
経常収支 (百万ドル)		498.39	-198.90
失 業 率 (%)		—	7.3
対外債務残高 (百万ドル)		6,390.26	4,274.97
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,159.63	976.70
	輸 入 (百万ドル)	2,872.38	1,086.20
	貿易収支 (百万ドル)	287.26	-109.50
政府予算規模 (歳入) (百万ボリビアーノ)		17,694.21	—
財政収支 (百万ボリビアーノ)		-2,842.33	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.9	8.3
財政収支 (対GDP比, %)		-3.8	—
債務 (対GNI比, %)		38.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		112.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		582.87	545.44
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>		1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年6月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006~2011年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

## ボリビア

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,304.11	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	4,607.80	6,331.61
	対日収支 (百万円)	16,696.32	-3,462.98
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	5
ボリビアに在留する日本人数 (人)		2,723	2,593
日本に在留するボリビア人数 (人)		6,327	496

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	86.7(1995-2005年)	80.0(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	52(2005年)	147(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	65(2005年)	243(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1 [0.1-0.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	280(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	378(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.7(2005年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.695(2005年)	0.606

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ボリビアに対するODAの考え方

### (1) ボリビアに対するODAの意義

我が国のボリビアに対するODAの実施にあたっては、次の4つの大きな要素が挙げられる。

- (イ) 南米の最貧国：亜鉛、錫、希少金属や天然ガス等の天然資源を多く保有しながら、国民の60%以上が貧困層に属しており、国内の所得格差は中南米域内で最も大きい。
- (ロ) 日本との長い友好関係：100年余りの移住の歴史と、1万4,000人の日系人の存在
- (ハ) 国連等国际場裡における我が国への支持
- (ニ) 資源外交上の戦略的視点：ボリビアには、天然ガス、亜鉛、錫等に加え、リチウム、タングステン等の希少金属を含む天然資源が未開発の状態豊富に存在する。我が国との関係でも、亜鉛精鉱と鉛精鉱の調達国として五指に入る。2006年には、本邦企業が大型鉱山開発プロジェクトへの投資参加を実現させた。我が国とボリビアは、同国の適切な鉱業開発のあり方を共に追求する、資源外交上の有力なパートナーとなることが期待される。

## (2) ボリビアに対するODAの基本方針

第一に、貧困削減のための社会開発支援である。教育、保健、安全な水の供給などの基本的サービスへのアクセスを改善し、個人、コミュニティレベルでの能力強化、生存に必要な基本的インフラ整備を含む環境の整備等、最も脆弱な層に直接裨益する支援を実施する。これは、同国のMDGs達成を助ける観点からも合致する。

第二に、持続的経済成長のための支援である。農村部における貧困層を対象とした、農業の生産力強化やインフラ整備、研修による人材育成を組み合わせた農村開発のほか、雇用創出効果の大きい中小企業への支援、鉱山開発等に伴う民間投資の円滑化に資するインフラ（交通網、電力等）の整備・拡充、及び人的資源開発を支援し、国内経済の拡大、安定した経済成長の達成・促進を図る。

なお、上記2点の実施に関連し、行政能力の強化を支援し、行政サービスのアクセスへの格差縮小と経済発展により得られた富の公平な分配を目指す同国政策の取組を支援する。

## (3) 重点分野

2006年6月の経協政策協議において以下を重点分野とすることを確認している。なお、2007年7月現在、国別援助計画を策定中である。

## (イ) 社会開発

我が国は、ボリビア国民の生活向上の観点から、(a) 教育 (b) 保健・医療 (c) 水と衛生 (d) 農村開発分野における協力を実施する。

## (ロ) 生産力向上

(a) 生産・経営技術向上、(b) 持続可能な鉱業、及び (c) 経済インフラ整備を通じ、我が国は社会経済活動の促進する。

## (ハ) ガバナンス強化

我が国は、適切な政策策定及び効率的な執行が確保されることに重点を置き、組織を構成する「人的能力」の開発とともに、業務の仕組みなど「組織的能力」の開発を支援する。

---

### 3. ボリビアに対する2006年度ODA実績

---

## (1) 総論

2006年度のボリビアに対する無償資金協力は31.85億円（交換公文ベース）、技術協力は17.32億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款470.26億円、債務免除607.77億円、無償資金協力814.61億円（以上、交換公文ベース）、技術協力599.21億円（JICA経費実績ベース）である。

## (2) 無償資金協力

「地方道路拡充機材整備計画」等計4件の一般プロジェクト無償資金協力、8億円のノンプロジェクト一般無償資金協力、「小児病院医療機材整備計画」等、医療・保健、教育研究、民政環境等の各分野に関する計26件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

## (3) 技術協力

保健・医療等多岐にわたる分野において240名の研修員を新規に受け入れた。また、22名の専門家、45名のJOCV、3名のシニア海外ボランティア等を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「生命の水プロジェクト」等を実施した。また、「主要国道道路災害予防調査」及び「ペニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査」計2件の開発調査を実施している。

---

### 4. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

ボリビアは南米最貧国であることに加え、PRSPが早い段階で策定（2001年）された経緯もあり、多くのドナーが同国において積極的な援助活動を展開している（その後、ボリビア政府は2003年よりPRSPの改訂に着手したものの、不安定な政治情勢などの理由により、次期PRSPの策定には至っていない）。

現在ボリビア政府主導により、(a) 生産性向上、(b) MDGsの達成、(c) 民主主義・ガバナンス、(d) マクロ経済、及び(e) 調和化・アラインメント、の5つのドナーテーブルが形成されている。また、多くのドナーは、対ボリビア援助計画策定を表明していたが、モラレス新政権の国家開発計画が分野別に具体的政策を定めたものではないため、判断材料が不足し、その作業は難航していた。そのため、ドナーは、2006年末、ドナー間の情報共有を進めることを目的に、「ドナー作業グループ」を形成するに至り、援助協調の動きが再び活発化しつつある。

## ボリビア

他方、ボリビアにおいては、各ドナー・国際機関による援助に伴うボリビア側の調整コスト等が政府側の大きな負担となっている。我が国としては、援助協調の動向について注視しつつ、ドナー作業グループにおける支援について積極的に検討すると共に、ボリビアにおける援助の調和化や合理化に協力する。

### 5. 留意点

#### (1) 援助依存度

ボリビアは、援助依存度が中南米諸国の中で最も高く、対 GNP 比 6.51%、一人当たり 64 ドル (2005 年、DAC) となっている。セクター毎の政策・戦略に沿った援助を実施することとどまらず、「国家開発計画」実施のための基礎となる現政権の歳入増加策の成果にも注視し、援助規模の予測性を向上させ過度な援助依存を防止し、安定的な支援の実施が重要となる。

#### (2) ジェンダー・環境等分野横断的テーマへの留意

ボリビアでは、先住民女性が生活の各種場面で意思決定を制限され、保健・教育といった基本的な社会サービスへのアクセスに際し男女格差が存在する等、女性が社会的に不利な状況におかれることが多い。基本的な社会サービスへのアクセスの平等や能力強化への配慮等、ジェンダーに留意した案件形成、実施を横断的に行う。

また、ボリビアは天然資源、環境資源に恵まれ、その開発は経済成長を促進する重要な要素である一方、鉱害等環境に対する負の影響も報告されている。さらに、自然災害により、住民の生活が直接影響を受けるリスクも高く、分野横断的に、環境に配慮した案件形成、実施を心がける。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	21.27	24.69 (24.01)
2003年	(533.79)	38.87	24.73 (24.03)
2004年	—	13.49	24.23 (23.64)
2005年	(73.98)	31.30	19.49 (19.16)
2006年	—	31.85	17.32
累 計	470.26	814.61	599.21

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-2.26	18.40	21.36	37.50
2003年	-2.04	12.75	21.61	32.32
2004年	-493.72	521.69	22.85	50.82
2005年	0.56	21.08	18.94	40.58
2006年	-0.57	85.69	15.30	100.42
累 計	-156.69	1,201.45	468.83	1,513.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 119.05	オランダ 73.31	日本 65.91	オーストリア 63.24	ドイツ 51.65	65.91	535.76
2002年	米国 127.70	ドイツ 71.93	オランダ 62.59	日本 37.50	フランス 33.92	37.50	482.16
2003年	米国 248.32	スペイン 51.61	オランダ 50.32	ドイツ 43.82	日本 32.32	32.32	552.91
2004年	米国 137.56	ドイツ 75.31	スペイン 54.54	英国 50.83	日本 50.82	50.82	557.26
2005年	米国 90.55	スペイン 66.68	ドイツ 51.43	オランダ 46.68	日本 40.58	40.58	388.27

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 89.81	IDB 71.72	CEC 26.71	WFP 2.74	UNFPA 2.72	3.97	197.67
2002年	IDA 98.05	IDB 92.42	CEC 22.60	UNFPA 3.20	WFP 2.84	-22.06	197.05
2003年	IDB 178.55	IDA 138.34	CEC 73.14	WFP 2.57	UNFPA 2.21	-19.36	375.45
2004年	IDA 117.73	IDB 82.10	CEC 36.59	GFATM 3.40	UNFPA 2.56	-30.79	211.59
2005年	IDB 100.47	IDA 62.98	CEC 39.38	WFP 3.24	GEF 2.73	-18.75	190.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	470.26億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html</a> ))	677.83億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html</a> ))	491.04億円 研修員受入 2,258人 専門家派遣 866人 調査団派遣 2,052人 機材供与 7,294.49百万円 協力隊派遣 533人 その他ボランティア 31人
2002年	なし	21.27億円 サンタクルス西北部地方道路整備計画 (国債3/3) (11.11) コチャパンバ母子医療システム強化計画 (国債1/2) (2.31) 日ボリビア文化会館に対する音響・照明機材供与 (0.04) 食糧増産援助 (4.20) 草の根無償 (58件) (3.61)	24.69億円 (24.01億円) 研修員受入 563人 (552人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 194.06百万円 (194.06百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (23人)
2003年	債務免除 (533.79)	38.87億円 コチャパンバ母子医療システム強化計画 (国債2/2) (16.05) 第三次地方地下水開発計画 (9.65) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (4.00) ボリビア国営放送局に対する番組ソフト供与 (0.30) ラパス県柔道連盟に対する柔道畳供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.85)	24.73億円 (24.03億円) 研修員受入 608人 (598人) 専門家派遣 40人 (35人) 調査団派遣 36人 (36人) 機材供与 234.6百万円 (234.6百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (48人) (その他ボランティア) (18人)
2004年	なし	13.49億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (詳細設計) (0.23) セクター・プログラム無償 (10.00) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.26)	24.23億円 (23.64億円) 研修員受入 532人 (520人) 専門家派遣 30人 (29人) 調査団派遣 83人 (83人) 機材供与 164.63百万円 (164.63百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (20人)

ボリビア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (73.98)	31.31億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債1/2) (1.51) ラバス県村落開発機材整備計画 (6.83) ベニ県南部地域医療保健施設改善計画 (8.47) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 貧困農民支援 (2.50) タリハ県国立天文台に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (48件) (3.50)	19.49億円 (19.16億円) 研修員受入 890人 (887人) 専門家派遣 27人 (27人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 195.10百万円 (195.10百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	なし	31.85億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債2/2) (2.00) コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (国債1/2) (3.10) 医薬品供給センター整備計画 (7.61) 地方道路拡充機材整備計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償 (ボリビアにおける集中豪雨に対する緊急無償資金協力) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.92)	17.32億円 研修員受入 240人 専門家派遣 22人 調査団派遣 79人 機材供与 121.50百万円 協力隊派遣 45人 その他ボランティア 3人
2006年度までの累計	470.26億円	814.61億円	599.21億円 研修員受入 5,055人 専門家派遣 1,025人 調査団派遣 2,375人 機材供与 8,204.38百万円 協力隊派遣 729人 その他ボランティア 101人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。  
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業総合試験場プロジェクト	61. 4～05. 3
タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画	98.10～03. 9
小規模農家向け優良稲種子普及計画	00. 8～05. 7
サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	01.11～06.10
鉱山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～07. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 8～05. 8
ラバス市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	04. 1～05.12
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1
ラバス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ベニ州地域保健医療システム強化計画調査	01. 6～03. 2
ヤニ・ペレチュコ地域資源開発調査	02.10～05. 3
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タラマヤ地区における灌漑施設建設計画
小児病院医療機材整備計画
エル・カルメン教育施設建設計画
オスカル・ウンサガ・デ・ラ・ベガ教育施設建設計画
8月2日教育施設教室及びトイレ建設計画
サン・ハビエル技術学校建設計画
ヤチャイ・ワシス寄宿舎整備計画
フリオ・セサル・パティエーニョ教育施設教室建設計画
サンタ・ロサ・デ・リマ教育施設教室建設計画
トラブコ市教育施設における雨水貯水施設及びエコトイレ建設計画
サンタ・クルス県グアラヨス郡に対する上水機材整備計画
サンタ・クルス県ニューフロ・デ・チャベス郡に対する上水機材整備計画
サンタ・クルス県オビスポ・サンティステバン郡に対する上水機材整備計画
ボトシ市12教育施設における教具整備計画
キナマラ教育施設建設計画
バリエ・エルモン教育施設トイレ建設計画
マルティン・カルデナス教育施設トイレ建設計画
トゥバック・カタリ小学校及びボリビア小学校教室建設計画
グアヤラメルン市6月6日教育施設建設計画
リベラルタ教育施設建設計画
バタリヤス農業技術専門学校寄宿舎及び実験室建設計画
ベレン灌漑システム建設計画
ヤパカニ市農牧・技術研修センター建設計画
サン・フランシスコ・ハビエル大学農学部パイロットセンター整備計画
ヤパカニ市集乳センター整備計画
プトゥニ灌漑システム建設計画

# ボリビア

## プロジェクト所在図

## ボリビア

<全国対象プロジェクト>

㊦子防接種拡大計画

㊦コチャバンバ上水道整備計画  
 ㊦国立公衆衛生専門学校  
 ㊦コチャバンバ州野菜種子増殖計画  
 ㊦コチャバンバ州村道整備計画  
 ㊦小学校建設計画  
 ㊦コチャバンバ母子医療システム強化計画  
 ㊦コチャバンバ県灌漑施設改修計画

㊦地方都市道路補修用機材整備計画  
 ㊦アチャカチ地区農業開発計画

㊦医薬品供給センター整備計画  
 ㊦エルアルト国際空港近代化計画  
 ㊦エルアルト市地下水開発計画

㊦+㊦水産開発研究センター  
 ㊦養殖開発センター

㊦サン・アンドレアス大学臨床学研究所  
 ㊦亜鉛等有害鉱物回収技術開発

㊦ラバス市道路補修及び災害対策用機材整備計画  
 ㊦ラバス母子保健病院医療機材供与計画  
 ㊦小学校建設計画  
 ㊦ラバス市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト  
 ㊦消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト  
 ㊦ラバス県より良い出産のための医療ネットワーク強化  
 ㊦アチャカチ地域開発計画プロジェクト  
 ㊦ラバス県村落開発機材整備計画  
 ㊦ラバス市障害者登録実施プロジェクト  
 ㊦貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト

㊦バタカマヤ・タンボケマド間道路改良計画  
 ㊦学校教育の質向上プロジェクト

㊦+㊦消化器病疾患対策  
 ㊦+㊦消化器病研究センター  
 ㊦オルロ農道整備計画

㊦第三次地方地下水開発計画  
 ㊦ボトシ農道整備計画  
 ㊦鉱山環境研究センター・プロジェクト

㊦持続的農村開発のための実施体制整備計画  
 ㊦チュキサカ及びタリハ農道整備計画

㊦第二次地方地下水計画  
 ㊦市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト

㊦生命の水プロジェクト

(プロジェクト所在地が複数にわたるもの)

㊦地方道路拡充機材整備計画  
 (ラバス県・サンタクルス県・ボトシ県)

(広域対象プロジェクト)

㊦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト  
 ㊦集中豪雨に対する緊急無償資金協力

